2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、競争に参加する者が未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者である場合は、同条の特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成25・26・27年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）において、上記１⑵①から④までの件名については、「物品の製造」のA、B、C又はDの等級、⑤及び⑥については「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。
⑷　必要な材料を確実に入手することができる者であること。
⑸　契約担当官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100－8952　東京都千代田区霞が関１－２－１　林野庁国有林野部管理課福利厚生室　施設営繕班　久保田尚子　電話03－3502－0746
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所
①　平成26年12月８日14時
②　平成26年12月８日14時30分
③　平成26年12月８日15時
④　平成26年12月８日15時30分
⑤　平成26年12月８日16時
⑥　平成26年12月８日16時30分
（ただし、郵便（書留郵便に限る。）による入札の受領期限については、平成26年12月５日17時までに必着のこと。）
林野庁会議室（農林水産省本館７階ドアNo.本766）
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書及び入札説明書で示した競争参加に必要な証明書類を、平成26年12月３日17時までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Imai, Director General of Forestry Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 5, 7
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　working wear : 128 Jackets and other 1 item
②　shirts : 326 work shirts and other 2 items
③　forest official uniform : 958 men's jackets and other 4 items
④　national forester uniform : 159 men's shirts and other 6 items
⑤　national forester uniform : 50 pairs of shoes (type A)
⑥　national forester uniform : 130 pairs of shoes (type B)
⑷　Delivery period : 13 March 2015
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A, B, C, or D "Manufacture of product" for tenders of the product number 1 through 4 and have Grade A, B, C or D "Sale of product" for participating in tender of the product number 5 and 6 in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015,
④　be able to make satisfactory procurement of materials,
⑤　prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer,
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
⑺　Time limit for Tender :
①　14 : 00　8 December, 2014
②　14 : 30　8 December, 2014
③　15 : 00　8 December, 2014
④　15 : 30　8 December, 2014
⑤　16 : 00　8 December, 2014
⑥　16 : 30　8 December, 2014
(tenders submitted by mail 17 : 00, 5 December, 2014)
⑻　Contact point for the notice : Naoko Kubota, Welfare Office, General Affairs Division, National Forest Department, Forestry Agency, 1—2—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8952 Japan. TEL 03—3502—0746

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成26年10月17日
支出負担行為担当官
東京航空局長　戸田　和彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○東空灯電第234号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
定電流調整器用無停電交流電源装置　１式
変圧器盤　１式
⑶　調達件名の特質等　本作業は、東京国際空港東側電源局舎の定電流調整器用電源装置（ＣＣＲ－Ｕ）の更新に伴い、ＣＣＲ－ＵとＵ系ＣＣＲ－Ｕ１次変圧器の製造据付及び既設機器の撤去を行う。
⑷　納入期限　平成27年３月20日
⑸　納入場所　東京国際空港
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。